

# 令和4年度衆議院予算概算要求

令和3年8月

1. 要求総額	3年度予算額(当初)	4年度要求額	増△減	伸率(%)
(組織) 衆議院	69,120百万円	67,760百万円	△ 1,360百万円	△ 1.97

## 2. 主要事項

事項名	3年度 予算額	4年度 要求額	比較 増減	説明
	百万円	百万円	百万円	
1. 議員関係経費	20,232	20,353	121	
(1) 議員歳費	10,042	10,163	121	歳費月額 議長2,170,000円 副議長1,584,000円 議員1,294,000円 期末手当 3.35月
(2) 文書通信交通滞在費	5,580	5,580	0	月額100万円
(3) 議会雑費	30	30	0	国会役員、特別委員長、憲法審査会会長及び情報監視審査会会長
(4) 立法事務費	3,627	3,627	0	月額65万円
(5) 国会議員鉄道 乗車証等経費	912	912	0	JRパス及び航空機利用の経費 ①JRパス経費 <span style="float: right;">339百万円</span> ②航空機利用経費 <span style="float: right;">573百万円</span>
(6) 弔慰金	41	41	0	歳費月額16月分
2. 議員秘書関係経費	15,254	15,420	166	政策担当秘書 1人 第一・第二秘書 2人 ①秘書給料、通勤手当、期末・勤勉手当、住居手当 ②秘書退職手当、秘書保険料等
3. 海外派遣経費	373	373	0	議員団等派遣外国旅費
4. 議員会館関係経費 (PFI事業)	3,844	3,842	△ 2	議員会館事業費(第2期) <span style="float: right;">【(参考) 総額 27,602百万円】</span> ①維持管理運営費 <span style="float: right;">2,760百万円</span> ②光熱水料等 <span style="float: right;">452百万円</span> ③設備更新等施設整備費 <span style="float: right;">630百万円</span> (③の主な内訳) ・議員室通信設備整備費 <span style="float: right;">147百万円</span> 計 <span style="float: right;">3,842百万円</span>
5. 赤坂議員宿舎関係経費 (PFI事業)	1,208	1,232	24	赤坂議員宿舎整備等事業費 <span style="float: right;">【(参考) 総額 34,118百万円】</span> ①維持管理運営費 <span style="float: right;">626百万円</span> ②割賦元本((項)衆議院施設費) <span style="float: right;">606百万円</span> 計 <span style="float: right;">1,232百万円</span>

事 項 名	3 年 度 予 算 額	4 年 度 要 求 額	比 較 △ 減	増 額	説 明
6. 議 案 類 印 刷 費	551	501	△	50	委員会議録及び法律案等の印刷に必要な経費
7. 調 査 機 能 拡 充 強 化 経 費	201	201		0	衆議院調査局及び法制局等の調査・立案事務活動費
8. 情 報 シ ス テ ム 関 係 経 費	2,065	2,263		198	(主な項目) ・議員用パソコン等更改経費 332百万円 ・衆議院LANシステム等更改経費 271百万円 ・衆議院インターネット審議中継システム更改経費 57百万円
9. そ の 他 の 庁 費 ・ 旅 費 等	2,702	2,681	△	21	上記1～8を除く国会の権能行使及び衆議院の運営に必要な経費 ※庁費、国政調査活動費、国内派遣旅費等 (主な項目) ・委員会等国政調査経費 259百万円 ・自動車関係経費 258百万円 ・本館等維持管理経費 532百万円 ・光熱水料等 346百万円 ・国会審議テレビ中継関係経費 198百万円 ・国有資産所在市町村交付金 483百万円 ・列国議会同盟分担金 106百万円
10. 職 員 人 件 費	20,033	19,818	△	215	定員1,709人〔前年度+2人〕(事務局1,623人(+2)、法制局86人(±0)) 「国会職員の給与等に関する規程」に基づく給与
11. 総 選 挙 関 係 経 費	1,588	0	△	1,588	(3年度限りの経費)
12. 施 設 整 備 に 必 要 な 経 費 (PFI事業・議員会館除く)	1,062	1,068		6	衆議院施設整備に必要な経費 (主な項目) ①国会議事堂の耐震診断業務(3年目) 80百万円 【3箇年度 総額184百万円】 ②空調機整備費 295百万円 ③テレビ中継放送施設整備費 196百万円 ④分館昇降機(3号機)整備費 78百万円 ⑤その他本館等庁舎整備費 397百万円 (⑤の主な内訳) ・第1別館建具整備費 132百万円 ・一斉連絡用構内交換設備整備費 96百万円 ・分館屋上防水整備費 69百万円
13. 衆 議 院 予 備 経 費	7	7		0	「国会法」第32条の規定による予備金

(注)計数については、端数において合計と一致しないものがある。